

8-3-11 地域コンサルタント委員会

1. 委員会の概要

地域コンサルタントに関する課題解決をタイムリーかつ効果的に協会活動に反映し、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

委員会は各支部（9名）と本部委員・顧問（副会長）（5名）の合計14名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

令和3年度の委員会は年5回開催した。いずれもコロナ禍に配慮し、オンライン方式（Web）により実施した。

なお、地域の会員の生の声を聞き、委員会活動への反映・委員会活動の理解促進などを図るため、平成26年度より地方開催を行っているが、令和3年度はコロナ禍のため中止とした。

(2) 経営分析（継続調査）

a) 協会財務データによる売上高等の調査
売上高15億円以上・未満で企業区分を行い、売上高・利益率・職員数の経年推移等の指標に基づき経営状況を調べた。

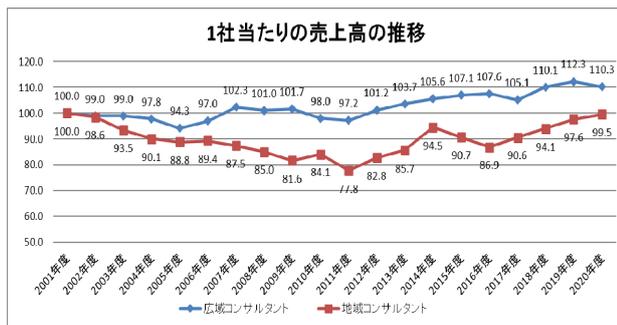


図. 地域コンと広域コンの売上高の推移

b) 5団体調査に基づく受注実態調査

当協会を含む5団体の受注調査結果に基づき、売上高15億円以上・未満で企業区分を行い、国土交通省と地方自治体ごとに、受注件数、受注額等の経年的な推移を調べた。

(3) 総合評価落札方式のモニタリング調査

令和3年6～7月の2ヵ月間に発注された国土交通省総合評価落札方式業務を対象に、地域要件の

運用状況、選定・落札結果などについて調査した。

（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(4) 国土交通省による地域配慮の現状調査

地域防災力の維持、技術力の向上、健全な育成などの観点から、国土交通省においては地域コンサルタントの受注に向けた地域配慮が行われている。昨年度に続き、「業務チャレンジ型」などの入札契約方式の試行状況を調べた。今年度は地方整備局ごとの各試行における地域配慮の具体的な要件と地域コンサルタントの受注状況などの実態を掘り下げ運用上の課題について整理した。（「要望と提案」等に活用）

(5) 国土交通省による一括審査方式の活用調査

一括審査方式について地方整備局ごとの活用状況と地域コンサルタントの受注実態を調べた。（「要望と提案」等に活用）

(6) 多様な主体と地域コンサルタントとの連携可能性に関する調査

広域コンサルタントと地域コンサルタントとのJVによる業務受注の事例、地域コンサルタントと大学や異業種との連携の事例などについて調べた。

3. 次年度の活動について

- 引き続き協会財務データによる経営実態の調査、5団体調査による受注実態調査を継続実施し、地域コンサルタントの経営動向を把握する。また総合評価落札方式のモニタリング調査を継続実施し地整局ごとの地域要件の運用と地域コンサルタントの受注状況を把握する。
- 国土交通省による「業務チャレンジ型」などの地域配慮試行の現状調査と一括審査方式の活用調査を継続実施し、それらの運用状況と結果について検証する。特に一括審査方式の活用調査では本制度の地域コンサルタントにとっての優位性について掘り下げを行う。

（地域コンサルタント委員会委員長 小見 直樹）